

SIT Graduate Institute

From the Selected Works of Tatsushi Arai

2012

Alternative Perspectives on Conflict History: On the Methodology of Peace Education and Dialogue

Tatsushi Arai, *SIT Graduate Institute*



Available at: https://works.bepress.com/tatsushi_arai/4/

紛争の歴史を見る眼：教育と対話の方法論についての一考察

新井立志

米国際トレーニング大学院 (SIT Graduate Institute, USA)

平和構築、紛争解決学部 準教授

はじめに

紛争史観をめぐる2つの事例

紛争史観における正統性：分断された過去の歴史とどう向き合うか

融和の歴史と、代替的な歴史のシナリオ：紛争史観に内在する平和共存の可能性をめぐって

事例研究：中台関係における平和構築の可能性

はじめに

私は、長年に渡って、中東、アジア、アフリカ、北米等で、紛争解決の為の対話やトレーニングを行ってきた。その経験を通して気づいたのは、文化的、社会的な背景は異なっても、長期にわたって紛争に巻き込まれた当事者が、紛争を理解する見方には、何らかの構造があり、体系があるということである。本稿では、この構造を紛争史観という概念を用いて検討してみたい。

紛争史観とは、端的に言えば、紛争の本質を捉える視点、更にはその視点の底流にある世界観である。目の前の紛争が、何故どの様にして起こり、当事者は誰で、何が争点であり、どのような経過を辿って現在に至ったのか、といった一連の問いに対し、整合性と完結性のある答えを導き出そうとする営みである。そして、その過程は静止的なものでなく、社会状況に対応して動的に変化する、集団的価値観の歴史である。

心理的な観点から言えば、人は生まれながらにして、好むと好まざるとに関わらず、育て親の価値観を、自らの世界観の中に取り込みながら成長していく。その過程で、例えば、親が持つ紛争史観も、子供の世界観に取り込まれていく。慣れ親しんだ母国語に違和感を感じないように、自らが所属する社会文化的集団が育ててきた紛争史観は、疑う余地もない自然な世界観である。その結果、その対極にある別の紛争史観は受け入れがたく感じられる。そればかりか、別の歴史観が存在すること自体を、知らずにいる場合も少なくない。比喩的に言えば、淡水魚が海における生活を想像できないようなものである。

本稿では、2つの事例を通して、こうした紛争史観の特性について考察してみたい。取り上げる事例の一つは、台湾海峡をめぐる中台間の歴史的対立、もう一つは、アメリカとパキスタン

の関係である。後者については、2001年9月11日に米国で起こった、いわゆる「同時多発テロ」と、その後の二国間の関係を中心に検討を加える。いずれの事例も、どのようにしたら、対話を通して、紛争当事者がお互いの異なった紛争史観を理解できるのかを、模索したものである。更に、本稿では、どのようにして、紛争史観の共通点や差異点について対話を深め、その底流にある集団的価値観を理解することができるのかにつき、検討を加えたい。そして、そうした理解を教育や対話の場に応用することを通して、紛争史観とどう向かい合っていくことができるのか、模索してみたい。また、本稿の結びには、中台関係を例にとって、紛争史観の理論を、歴史教育や対話の現場に応用するには、如何すべきなのかについて、試論を展開してみたい。

紛争史観をめぐる2つの事例

「紀元前221年 秦の始皇帝の下に中国統一なる」と大書された紙が床に置かれた。これは、紛争解決の対話のために、中国本土から来た、5人の青年の代表に対して、今日の中台関係を形成した7つの最も重要な歴史的出来事をあげてほしいと聞いたところ、彼らが話し合いの結果選んだ出来事の一つであった。この対話には、台湾と米国からも、それぞれ5人の代表が参加していた。彼らは、中国の青年が提示した、この「紀元前221年」という史実に目を凝らした。

ここに紹介するのは、私が仲裁者を務めた、2005年11月のワークショップにおける出来事である。中台米間の対話は一週間、延べ35時間に及んだ。そして、このワークショップがきっかけとなって、米国東海岸のブラウン大学が毎年11月に、西海岸のカリフォルニア大学バークレー校が毎年5月に、同様の対話を主催することになった。私は年に2回仲裁者の役割を果たしてきた。中心者となっているのは、ブラウン大学の学生が主体となって立ち上げたストレート トーク (Strait Talk、海峡対談) という非営利団体である。ストレート トークは、北京大学、台湾国立大学、ハーバード大学などから応募した多数の申し込みの中から、英語に堪能で、台湾海峡における平和構築に貢献しようという意思のある青年男女を5人、中台米のそれぞれから選抜し、毎回のワークショップを行っている。

2005年のワークショップは、同年3月に北京政府が反国家分裂法を施行してから8ヵ月後に行われた。同法は、武力を行使してでも台湾の独立を阻止する意図を、明文化したものである。対話に参加した学生代表は、政府の立場を代弁するのではなく、一市民として自らの意見を述べることになっている。それでも、一つの中国の意義や台湾の国際社会における政治的立場などに話が及ぶと、集団間の意見の対立が個人の意見の違いに反映され、場内は緊迫した雰囲気となった。

2005年に行った対話の前半部分は、台湾海峡をめぐる歴史的な対立の淵源と変遷に焦点をあてた。その際、中国本土から来た5人と台湾から来た5人のそれぞれで、小グループを作った。そして、各小グループごとに、今日の中台関係を理解する上で最も重要だと思われる歴史的出来事を、年代とともに7つ選んでもらった。これは、紛争史観を体験的に学ぶために、米国の元外交官ジョセフ モントビル (Joseph Montville) 氏が、1990年代の初めに考案した

対話の方法に倣ったものである¹。この方法は、後に、ウォーク スルー ヒストリー (Walk Through History、歩きながら学ぶ歴史) として、紛争解決の実践家の間に広く普及することになった。

中台双方のチームは、それぞれ別のテーブルを囲んで、30分ほど熱心に討議を重ねた結果、7つの歴史的出来事を選んだ。そして、一つ一つの出来事を、それが起こった年代とともに、ノート2倍程の大きさの紙に太字で書き記した。こうして出来上がった7枚1組の用紙を、中台間の対比が明確になるように、床の上に並べた。2つの年表は、広い会議室の一方の壁から反対の壁に向かって、一直線に伸びるよう配置された。1つの歴史出来事と、その次にくる出来事の間には、その間の時間の経過が一目で分かるように適当な距離を開けた。2つの年表を、部分的に再現すれば添付1のようになる。

床の上に年表を並べた後、全員の参加に、私を先頭にして一列に並んでももらった。「紀元前211年」と書かれた用紙を目の前にして私が立ち、それを出発点にして、全員が2つの年表の間をゆっくり歩いた。歩く際には、一つ一つの出来事を実際に体験したコミュニティーが見たもの、感じたことを、共感性を持って想像してもらった。中国本土のチームが提示した、一番初めの「紀元前211年」から、遠く離れた二番目に位置する「1945年 日本の撤退に伴い、中国が台湾の統治権を回復する」に至るまでの沈黙の時間は、歴史の重さを体験する瞬間であった。

私を含めた16人全員が、年表の初めから終わりまで歩いた後、2つの年表を16人で囲むようにして座った。しばらくの間沈黙が続き、それから次々と質問の手が挙がった。特に台湾と中国本土から来た参加者にとって、深く兩岸関係を話し合うのは、これが初めての経験であった。

まず初めに手をあげたのは、台湾からの参加者であった。「どうして、現在の中台関係を説明するのに、二千年以上もさかのぼらなければならないのか。」というのが、彼の問いであった。対話を深めていくうちに明らかになったのは、1940年代の出来事を出発点にして中台関係の年表を作った台湾の代表にとっては、中国本土チームが提示した紀元前221年という遠い昔の出来事は、思いもよらないばかりか、対話の趣旨と何の関係も無いと思われたようである。その一方で、中国本土からの参加者によれば、台湾独立の動きは、中国の歴史的継続性と国家としての一貫性を乱すものであり、到底容認できないものであった。本土からの参加者の言葉を借りれば、台湾を失うことは、手足を切り取られることに等しく、子供が家を出て二度と戻らない悲しみに匹敵する。つまり、仮に国家という集団が、人間の体や家族のように有機的に構成された運命共同体であるとすれば、その一部が切り取られ失われていくことは、共同体のアイデンティティーそれ自体の危機を意味する。こうした、中国本土側の発想は、中台対立の

¹ Joseph Montville, "The healing function in political conflict resolution" in *Conflict resolution: Theory and practice, integration and application*, edited by Dennis Sandole and Hugo van der Merwe, Manchester University Press, 1993, pp. 112-27.

起源を、日本の撤退と本土政府による主権の奪回に求めた台湾側の紛争史観とは、およそかけ離れたものである。

私は、2005年に行った第一回のワークショップ以来、これまで12回にわたり同様の対話に臨んできた。その中で、中国共産党員の青年を含めて、様々な中台の参加者に、同様の年表を作ってもらった。紀元前221年まで遡って、中台関係を説明しようとしたのは、さすがに2005年に参加した中国本土チームだけである。ただ、どこまで古く歴史を遡るべきかに関して、各ワークショップごとに違いはあっても、自らの紛争史観を相手にわかってもらうために、何世代も前に起こった出来事に紛争の起源を求めようという姿勢は、変わらない。そして、20代の若い参加者が、自分の祖父母の時代に起こった出来事の意義を力説して涙を流し、相手側の無理解に憤る様子を、何度も目の当たりにしてきた。若い彼らが直接体験した中台史は、せいぜい1990年代以降のことであり、それ以前に起こった出来事は、歴史の教科書等を通して二次的に習得されたものである。にも拘らず、国家や政治共同体の中に育まれる紛争史観は、何故彼らの集団意識の中に、これほどまで深く影響を与えるのだろうか。この問いに答える為に、もう一つの事例を通して、別の角度から紛争史観についての考察を深めたい。

2011年2月、私は、米国の首都ワシントンの郊外で、異文化間交流についてのワークショップを行った。4日間に亘るワークショップの目的は、紛争と文化の関係を探求し、外交や平和構築の現場で働くのに必要な、分析力やコミュニケーション能力を学ぶことであった。32人の参加者は、政府機関、国連などの国際機関、NGO、政策研究所等で働く、中堅から上級レベルのスタッフである。そのうち半分は、米国の国務省や国防省で働く政府関係者で、残りの半分は、南アジアやアフリカからの参加者であった。

初めの二日間で文化や深層心理について話し合ったあと、三日目には、パキスタンにおけるイスラム系武装勢力である、タリバンについての事例研究を行った。その際、パキスタンとアメリカの参加者の中から、それぞれ三人ずつ希望者を募り、先述したのと同じ手法で、比較年表の準備をしてもらった。具体的には、パキスタンとアメリカのそれぞれのチームの中で、何故2001年の同時多発テロが起こったのかを説明するために、最も重要な歴史的な出来事と、この事件の結果として起こった出来事を、あわせて九つ程度あげてもらった。その際、アメリカ、パキスタンと、その隣国であるアフガニスタンの三者の關係に注目して、一つ一つの出来事を慎重に選択してもらった。ここでアフガニスタンの特記したのは、1979年にソ連が同国を侵略して以来、アメリカとパキスタンの關係は、どうアフガン戦争と関わって行くかという課題を中心に展開したのだからである。

アメリカ側から年表の作成に参加したのは、3人とも、20年以上の外交経験をもつ、国務省と国防省のスタッフであった。パキスタン側には、著名なジャーナリスト、元パキスタン政府のスタッフ、開発と女性問題に関わるNGOの所長、という3人が参加した。2つのグループが別々に集まって議論を重ねた結果、添付2のような比較年表が出来上がった。

年表の作成に当たって、アメリカとパキスタンの二つのグループの間には、方法論的に若干の差異が見られた。アメリカ側は、与えられた質問を一般のアメリカ人が答えようとした場合、

どう反応するかについて、3人で想像を働かせて、年表を作成した。一方、パキスタン側の3人は、まずそれぞれが自分なりの意見を述べた後、グループとしてのコンセンサスを1つの年表にまとめた。方法論に違いこそあれ、出来上がった年表を並置すると、紛争史観の違いは如実に現れた。その後、参加者と私は2つの年表の間を歩き、全員で年表を囲んで車座になった。2つの紛争史観の類似点や相違点について、お互いの意見を述べ合ったが、時に議論は白熱した。

ここで話し合われた論点は多岐にわたったが、紛争史観について特に示唆深いと思われるのは、次の2点である。第一に、アメリカ側から見た紛争と外交の歴史は、パキスタンやアフガニスタンを越えて、かなり広い地域を視野に入れている。即ち、アメリカ側の年表は、イラン（1978）、アフガニスタン（1979、2001）、レバノン（1982）、イラク（1990-1、2003）、イエメン（1997）、タンザニアとびケニア（1998）、アメリカ本土（2001）の各国で起こった出来事に触れている。その一方で、パキスタン側の年表は、(a) 自国内で起こった史実（1947、1977）、(b) 隣国のアフガニスタンで起こった出来事（1979、1989、1990年代半ば）、乃至は(c) アメリカの外交政策（2001、2004）の直接の結果として、パキスタンが受けた影響について、焦点を当てている。この2つの年表の間の違いは、明らかに異なった紛争史観を表現している。

アメリカ側の参加者の意見では、平均的なアメリカ人は、イスラム原理主義者がもたらす脅威を、おおよそ均質なものとしてみて、個別化しない。その結果、イスラム教原理主義は、アフガニスタンやパキスタンに起源を持つものか、それとも、他の地域から起こったものなのかについて、見極めようとしなない。その為、2001年の同時多発テロにみられる様な、アルカイダによる米国本土を狙った攻撃と、アフガニスタンやパキスタンで起こっているタリバンによる攻撃を、同一線上に置いて、漠然とアメリカへの脅威と受け止めている。

アメリカ側の説明を聞いて、パキスタンの参加者が、強い口調で言った。

私たちがここに提示したのは、イスラム教徒の目から見た年表ではなく、パキスタンという国の立場から見た紛争の歴史です。アメリカとパキスタンの2つの国の間に起こったことを中心に、まとめたものです。私たちの紛争史観の根底にある認識は、要するに、アメリカが自国の都合で繰り返した裏切りです。

そして、年表の随所を指差しながら、移り変わる米国の国益に応じて、パキスタンの政策が右往左往してきた過程を、具に説明した。厳しい指摘であったが、米國務省や国防省関係者は、真剣に聞き入っていた。

ここに見られるアメリカとパキスタンの紛争史観の違いは、ある意味で、力の不均衡の表れである。力の不均衡とは、対立関係の中であって、当事者の一方が他方に対して一方向的に影響力を行使しているために、互惠関係を築くことが困難な状況を意味する。

イスラエル、パレスチナ紛争や、中台米間の対話に関わってきた経験から言えるのは、いわゆる弱者と強者の紛争史観には、ある種のパターンが見られるということである。例えば、過去

半世紀以上の間、常に欧米列強の強い影響下に置かれたパキスタンにとっては、圧倒的な力を誇示するアメリカの一挙手一投足が、決定的な影響力を持つ。その結果、年表に表現されたように、パキスタンが抱く紛争史観は、米国との力関係と、それに対応するパキスタン国内の動きを中心に展開する。その一方で、ワシントンから見れば、世界的に展開するテロとの戦いの中で、パキスタンはごく限られた一部分に過ぎない。そして、テロとの戦いに関するアメリカの紛争史観は、アフガニスタンとパキスタンを遥かに超えた広範な地域や国々を視野に入れたものである。

アメリカとパキスタンの年表を対比して気づく2つ目の点は、年表の長さの違いである。パキスタン側の年表は、独立と建国（1947年）から始まり、米国主導で設立された反共地域同盟への加入（1954-5年）へと続く。パキスタン側の参加者によれば、冷戦中の封じ込め政策からテロとの戦いに至るまで、米国は必要に応じてパキスタンとの同盟関係を求め、状況が変わるたびに、二国関係を蔑ろにしてきた。彼らによれば、この「裏切りの歴史」は、米国の外交政策の典型的なパターンであるという。一方で、アメリカ側が提示した年表は、イラン国王の退位と米国大使館立てこもり事件（1978年）に始まり、イスラム原理主義による脅威を強調した。更には、パキスタン側が、1940年代から2000年代までに起こった、比較的長い時間を網羅しているのに対して、アメリカ側は、1980年以降に起こった最近の出来事に主眼をおいた。

ここに述べる対比年表と、他の地域における対話の経験を兼ね合わせて考えてみる時、紛争史観についての一つの仮説が浮かび上がる。即ち、紛争の当事者でありながらも、その紛争がもたらす暴力行為に、日常的に直接触れていないコミュニティにとって、テロなどの突発的な出来事は、平穏な日常生活を突如として破壊する働きをもつ。そして、加害者と被害者の立場にある集団の関係は、急転する。例えば、米国における2001年9月11日の同時多発テロは、そうした突発的危機の一つの例といえる。ただし、こうした事件が、被害者側にとって「突発的」に感じられるのは、問題が表面化するまで、水面下の動きに関心を払わなかった結果であるともいえる。

ここで重要なのは、いわゆる強者、ないしは支配する側の紛争史観は、往々にして、眼前に起こる紛争や、それに関連する突発的イベントの連続として、展開する傾向にある。ここでいう突発的イベントには、自爆テロ、反対勢力の武力蜂起、人質事件などが含まれる。こうした、出来事中心（event-oriented）の紛争史観は、時間的にも短い。上述のアメリカ側の年表が、一例として挙げられる。

これと対照的なのは、パキスタン側の年表に代表されるような、いわば支配される側の紛争史観である。この紛争史観は、目の前の紛争がどのような歴史的過程を辿って生じ、何故当該国家やコミュニティが、現在のような苦境に立たされるに至ったのかを、因果関係を遡って説明しようとする。このような紛争史観は、出来事だけでなく、歴史的な過程や集団間の関係性にも注目する。更に、「何故」、「どのようにして」といった、より分析的な問いに答えようとする。例えば、上述のワークショップで、パキスタン側の年表が、1950年まで遡って、アメリカによる裏切りの歴史を説明したことは、この傾向を示すものといえる。

より敷衍して述べれば、紛争の影響を、日常的に直接受けてきた集団は、出来事よりもプロセスに重きを置き（process-oriented）、因果関係を遠く過去に遡って説明しようとする。その結果、紛争史の年表は比較的長くなる。心理学的に言えば、プロセス中心の紛争史観は、歴史的集団としての自らの正統性を認めてもらいたい、その尊厳を踏み躪られたくないという、願望の現れである。

以上、中台関係、及びアメリカとパキスタンの関係という、二つの事例を通して、紛争史観の特徴について述べてきた。2対の対比年表を検討して明らかになるのは、苦難の歴史を経て形成された紛争史観は、集団的価値観に深く根付いているため、当事者にとっては、その正統性を疑う余地意も無いほど自然なものである、という点である。更に、一つの紛争史観を体験した集団にとって、それと相反する他の紛争史観は、如何に受け入れ難く、如何に想像し難いものが窺われる。こうした認識のもとに、紛争の歴史に関わる研究者、実践家が探求すべきは、どうしたら、受け入れがたい歴史観を理解し、紛争解決に向けての未来図を描くことができるのか、という問いである。以下、この点について、私なりの考えをより体系的に展開してみたい。

紛争史観における正統性について：分断された過去とどう向き合うか

小学校から高校時代にかけて、私が日本で受けた歴史教育は、年代、人名、出来事等を記憶することに重きを置いていた。記憶することに注意をとられていた私にとって、歴史上の出来事に異なった解釈があり、それぞれの解釈の根底には、異なった世界観が広がっているという意識は薄かった。むしろ、歴史とは、単線上に並べられた史実の連続であるというイメージが、強かった。今から考えれば、教室の黒板の上に大きく掲げられた日本史年表を、毎日何気なく見ているうちに、そうした歴史観が無意識の中で自然に根付いていったのではないだろうか。

私が、国際紛争解決をライフワークとして、研究や実践活動に取り組み始めたのは、日本で歴史教育を受けてから、10年近く後のことであった。複雑に交錯し、ぶつかり合う歴史観と日々向かい合う中で、私の中には、歴史教育の方法論について、様々な疑問点が浮かび上がってきた。例えば、もし義務教育の初期の段階から、異なった世界観、歴史観があることを、より深く教わっていたら、私が世界を見る目は今頃どの様になっていたのだろうか。また、もし歴史の授業が、異なった世界観を持つ国家や集団の間の平和的共存を積極的に模索する為の、問題解決の方法に主眼を置いていたら、私の歴史観は今頃どの様に形成されていたのだろうか。もしその様な学習の方法を教えてくれる先生や教科書に出会っていたら、歴史の授業は、私にとって格段に魅力のあるものになっていたのではないだろうか。そして、もしこうした発想のもとに歴史の授業がなされれば、国民が社会情勢を見る目は、今とは違ったものになってくるのではないだろうか。

こうした問題意識を基に、歴史の教授法と歴史をめぐる対話の方法について、以下に試論を展開したい。その際、紛争史観に焦点を絞り、私自身の体験を基に話を進めたいと思う。

まず以下に展開する論点を、概観的に述べたい。結論的に言えば、紛争史観をめぐる教育、対話、研究を行うに際し重要なのは、次の4つの視点である。

1. 正統派の歴史 (orthodox history) : 主流派の歴史。力関係における強者、対立関係における勝者によって認識され、伝えられる歴史。
2. 非正統派の歴史 (different history) : 非主流派の歴史。力関係における弱者、対立関係における敗者によって認識され、伝えられる歴史。
3. 融和の歴史 (mediative history) : 非暴力的手段による平和創造の歴史。正統派對非正統派という対立を乗り越え、より高い次元で平和共存の可能性を探求する歴史。
4. 代替的な歴史のシナリオ (alternative history) : 実現の可能性はありながらも、実際には結実しなかった平和創造の歴史。融和の歴史の延長上に想定される、仮定的な共存のシナリオ。

これらの4つの視点は、相互に関連しあっていることは、後に詳述する。ここではまず、4つの視点のそれぞれについて少々敷衍し、その後具体例を挙げて議論を深めたい。

最初に強調したいのは、対比年表をめぐる対話において、年表に示された史実は、重層的な紛争史観のほんの一部の表層に過ぎないという認識である。国家やコミュニティが育む紛争史観は、年表に収まるような単線的なものでなく、幾重にも重なり合った複合的なイメージの体系である。ただ、そのイメージの一部が、対比年表として現れるとき、その表出の仕方いくつかのパターンがあり、一種の構造のようなものがあるように思われる。そして、そのようなパターンや構造を認識し、対話に活かすためには、紛争史観を形成した社会的背景をよく理解する必要がある。

この点について、特に興味深いのは、社会学者エヴィアタ ズルバベル (Eviatar Zerubavel) の研究である²。ズルバベルによれば、世界191カ国の祝祭日を具に検討すると、そのうち139カ国は独立や国家主権の確立を達成した日を記念して、祭日を設けているという。そして、多くの国々は、祝祭日の制定を通して、主権国家の誕生や独立達成を祝うだけでなく、その背景にある困難な道のりとそれを克服した史実を称える。例えば、植民地解放戦争における勝利、国家建設のための領土拡大、国境線や戦略的要地における攻防戦と勝利、建国の父が成した功績、国旗や国歌の制定等が、こうした史実の例として挙げられる。こうした歴史上の出来事の殆どは、近代国家建設や政治体制の変革に関連して起こったものであるため、通常数十年前、遠く遡ってもせいぜい二百年ほど前のことである。

言うまでもなく、ズルバベルが指摘する様な、国家レベルでの歴史観と、対比年表をめぐる個人レベルの対話は、全く次元と性質をことにするものである。ただ、両方とも紛争史観を目に見える形で表現したものであり、その共通点が示唆するところは興味深い。例えば、前述の中

² ズルバベルの研究については、Eviatar Zerubavel, "Calendars and history: A comparative study of the social organization of national memory" in *Continuities, conflicts, and transformations in national retrospection*, edited by Jeffrey K. Olick, Duke University Press, 2003, pp. 314-37 を参照。

台間対話において、中国本土からの参加者は、1945年の日本の敗戦と中国政府が台湾の支配権を回復した史実を強調した。また、パキスタンと米国の対話において、パキスタン側の参加者は、1947年の国家独立を年表の最初の史実として位置づけた。いずれの場合も、近代国家の誕生や確立が紛争史観の形成にとって欠かせないことを示唆し、ズルバベルの指摘する集団的歴史観の傾向性と軌を一にする。

ズルバベルが指摘するもう1つの注目すべき観点は、宗教的祭日に関してである。研究の対象となった191カ国のうち、176カ国は宗教的祭日を設定している。宗教的祭日の殆どは、宗教の創始者、預言者、聖者に関する出来事を記念し、それを通して国家の精神的起源を確認するものである。こうした出来事は、その性質上、何百年から何千年も前に起こったものである。例えば、インドにおける17の休日のうち14は、ヒンズー教、仏教、ジャイナ教、キリスト教、イスラム教、シーク教の伝統に関連する。前述した中台間の対話において、中国本土からの参加者が、秦朝による国家の統一（紀元前221年）を挙げて、現在の中台関係を説明しようとした場面があった。「一つの中国」の起源を古代に求めるこうした試みに、必ずしも宗教的意図が込められているわけではない。ただ、歴史の聖域に政治的統一性の根拠を求めている点で、ズルバベルが指摘する歴史観と会い通じるところがあるといえよう。

更にズルバベルは、こうした二つの種類の祝祭日を比較検討することにより、両者の相互関係に一定のパターンがあることを発見した。この点についての彼の言葉を引用する³。

祝祭日の根拠となる史事を大別すると、2つの種類に分かれる。1つは遠い昔に起こった宗教的な出来事、もう1つは過去200年以内に起こった政治的な出来事である。この2種類の出来事の間には、かなり時間的な隔りがある。そして、その間の時間は、言わば空っぽの歴史（empty history）であり、その中に祝祭日として記憶される出来事は存在しない。

ズルバベルは、このような歴史観の二極化構造を説明する為に、タイのカレンダーを例に挙げている。同国のカレンダーには、以下のような2種類の祝祭日が含まれている。

- 古代の宗教的出来事：釈迦の誕生（紀元前563年）、釈迦による最初の説法（紀元前528年）、釈迦の入滅が間近であることの告示（紀元前438年）。
- 近現代の政治的出来事：ラマー一世による現タイ王朝の設立（1782年）、ラマー王による統治の開始（1869年）、立憲王政への移行（1932年）、現首長ブミンボル王の即位（1946年）。

釈迦入滅の告示（紀元前438年）から、ラマー一世による王朝の設立（1782年）までに経過した年月は、実に2,265年である。注目すべきは、この間に起こった出来事で、祝祭日として取り上げられているものは1つもない、という事実である。

³ Zerubavel, 2003, p. 327. 邦文訳は筆者による。

また、ズルバベルが指摘する歴史観の二極構造は、私が携わってきた中台間対話においても見られた。例えば、中国本土からの参加者が作成した年表において、紀元前221年の国家統一から1945年の日本の敗戦までの長い年月は、ズルバベルの言う「空の歴史」であるといえよう。

以上ズルバベルの研究について略述したが、その示唆するところは意義深い。即ち、国家はそれぞれ独自の集团的価値観をもとに、記念すべき史実を選択し、祝祭日を制定する。選択の基準は国ごとに独立したものであるはずなのに、世界的に見るとその選択の仕方には一定のパターンがある。これについて私なりの仮説を述べれば、こうしたパターンを形作っているのは、17世紀に西洋に起こり、その後世界に広まった近代主権国家体制と、それを下支えするナショナリズムの影響である。社会構造としての主権国家体制と、文化的現象としてのナショナリズムは、ともにその構成員の内部的結束を促す働きをもつ。それと共に、双方とも部外者に対しては排他的な性質をもつ。本稿の目的上、これらの論点についての詳述は避けるが、歴史観を形成する集団意識の基底に、社会文化的構造がある点は、明記しておきたい。

さらに重要なのは、国によって制定される祝祭日は、対話に用いられる対比年表と同様、それを生み出す個人や集団の歴史観を反映した文化的表現である、という観点である。こうした文化表現を通して、それを創造した人たちが、自分の所属するコミュニティの歴史をどう理解しているのかが、垣間見られる。更には、こうした集団の歴史観を、その構成員が、内外の人たちにどう理解してほしいのかが分る。ただ、対比年表が国家記念日と違うのは、複数の相容れない歴史観を対比している点である。対比年表が紛争の当事者である2者の間で作られた場合には、言わば「こちら側の歴史」と「あちら側の歴史」、ないしは、「自らの歴史」(self-oriented history)と「他者の歴史」(other-oriented history)を表現していることになる。そして、対立関係を反映して、この2つの歴史観には明確な差異がある。さらにまた、紛争に3つ以上のコミュニティが関わっている場合には、複数の「他者の歴史」が存在する。

紛争解決の対話に長年携わってみて気づいたのは、紛争の当事者となっているコミュニティの代表者が、自らの紛争史観を敵対関係にある他者の前で表現する仕方には、大別して2つの傾向性があるということである。1つは、自己の優位性を誇示する場合と、もう1つは、自らの劣勢や劣等感を憂慮する場合である。そして、殆どの場合、この2つの傾向性は1つの集団の歴史観の中で複雑に入り組み、相互に分別ができない混沌とした状態で、対話の場に現れる。ただ、強いてこの2つの傾向性を区分すれば、優位性を誇示する傾向性は「勝者の歴史」(a winner's history)、劣勢を憂慮する傾向性は「敗者の歴史」(a loser's history)として捉えることができる。

ここで言う勝者の歴史とは、例えば革命や独立戦争における勝利、反乱の平定、敵軍の駆逐、排他的主権と実効支配の確立といった歴史的な過程を、同じコミュニティの構成員として共有した結果形成される紛争史観である。こうした出来事は、国家の祝祭日や公共行事のテーマとして、1つの世代から次の世代へと受け継がれる。また、勝者の歴史を時系列的に表現した場合、通常、戦争や革命などの手段によって成し遂げられた社会変革の史実が中心に取り上げられる。更に、武力行使によって成し遂げられた社会変革は、1つの時代の終焉と次の時代の

幕開けを象徴する分岐点として位置づけられる。そして、勝者の歴史は、多くの場合、政治的、財政的サポートを受けて、主要教科書の思想的モチーフとなる。このようにして出来上がった歴史の教科書には、国家の危機を救った英雄的行動や、私心なき奉仕の姿が取り上げられるなどして、愛国的精神が謳われる。

本稿では、このような歴史観、世界観を「正統派の歴史」(orthodox history)と呼ぶことにする。ここでいう正統派とは、時の主流派として正当化されているという意味である。正統派の歴史は、歴史教科書、国家の祝祭日、博物館の展示、記念碑、国家的式典等の形をとって、集団的記憶の創造と継承に寄与し、主流派として受け入れられる世界観である。

深層心理学者バミック ヴォルカン (Vamik Volkan) は、「選ばれた栄光」(chosen glory)という概念を用いて、正統派の歴史の根底にある集団的深層心理の仕組みを説明している⁴。ヴォルカンによれば、選ばれた栄光とは、紛争や政治的圧迫などの困難な状況に長く置かれた社会集団が、過去に経験した華々しい勝利や栄誉を共通の遺産として銘記し、世代を超えて受け継ぐ中で形成された、集団的記憶である。ヴォルカンの言葉を引用すれば、選ばれた栄光は「緊密な親子関係を通して、1つの世代から次の世代へと受け継がれ、過去に成し遂げた功績を称える儀式や行事に参加することによって、次世代集団の記憶の中に留められてゆく。」⁵

紛争の歴史の中で勝者が現れ、勝者の世界観が正統派の歴史を創る。その影に、敗者があり、彼らが作り上げる世界観がある。本稿では、このような敗者の世界観を、非正統派の歴史(different history)と呼ぶことにする。ここで言う敗者とは、必ずしも戦闘において降参をした者という意味ではない。むしろ、力関係に置いて長く劣勢に立たされたり、支配されている集団を指した、一般的な呼称である。

例えば、1948年のイスラエル独立戦争が、同国にとって正統派の歴史であるとすれば、同じ年に起こったパレスチナ難民の大量流出(Nakba、大災厄)は非正統派の歴史である。同様に、米国が1979年に中華人民共和国を承認した過程が、北京政府にとって正統派の歴史であるとすれば、台湾を基盤とする中華民国が、1970年代に中国代表の立場を失っていった過程は、非正統派の歴史である。

こうした事例が示すように、非正統派の歴史は、敗北したり、支配されたり、長く劣勢に置かれた経験を共通の基盤として形成された、集団的記憶の体系である。従って、この歴史観が強調するのは、自らが犠牲になり蹂躪された屈辱感であり、悲願達成のために殉教した先人の尊い姿である。非正統派の歴史は非主流派の世界観であるから、広く社会に普及されず、目立たない場合が多い。そればかりか、支配する側の強力な監視の下に抑圧され、異端視され、その

⁴ Vamik Volkan, *Blind trust: Large groups and their leaders in times of crisis and terror*, Pitchstone Publishing, 2004.

⁵ Volkan, 2004, p. 47. 邦訳は筆者による。

存在自体を否定されることもある⁶。例えば、イスラエルは、1948年にパレスチナ人が経験した大災厄を、史実として認めていない。

非正統派の歴史観を理解するのに重要なのは、ヴォルカンが提唱する「選ばれたトラウマ」(chosen trauma)という深層心理的概念である。選ばれたトラウマとは、紛争などの危機的状況に長く置かれた共同体の構成員が、虐げられたり辱めを受けた経験を通して共有するようになった、悲劇的な過去のイメージである。この社会心理的プロセスは、選ばれた栄光と同様、親子間の緊密な人間関係を通して、1つの世代から次の世代へと受け継がれる。また、定例の記念行事や宗教的儀式を通して、集団意識に浸透する。更に、選ばれたトラウマのイメージは、国旗、国歌、祈祷文等が共通の媒体となって集団意識を助長し、歴史的共同体に心理的な一体感を与える。

次に、非正統派の歴史について、前述したアメリカとパキスタンの関係を例にとって、より具体的に考えてみたい。パキスタン側の参加者によれば、アメリカの対パキスタン政策は日和見的に変化するので、2国間の同盟関係は信頼の置けないものである。そればかりか、パキスタンは常に裏切られ続けてきた。例えば、パキスタンは、アメリカ主導で1950年代に結成された2つの反共同盟に参加するよう求められたが、アメリカのニーズの変化に伴い、2つの地域同盟は間もなく解消された。また、アメリカは、2001年の同時多発テロを契機に、アフガニスタンをはじめとする世界の各地でテロとの戦いに踏み切ったが、その際に急遽必要となったパキスタンとの同盟関係も、アメリカのニーズにを満たすための場渡り的なものであった。パキスタン側の参加者が言う、この「裏切りの歴史」は、非正統派の歴史の一例であるといえよう。ちなみに、パキスタンに対する裏切りの歴史という観点は、アメリカ社会の中ではあまり注目されることの無い視点である。

以上の議論を端的にまとめると、次のようになる。即ち、紛争の当事者となるコミュニティーが複数関わっている場合、その原因や影響を捉える視点も、それぞれの置かれた立場や歴史的経験を反映して異なる。そして、対立関係の結果として勝者と敗者、支配する側と支配される側の関係が発生するとき、その力関係を反映して正統派(orthodox)と非正統派(different)の歴史という紛争史観が展開する。ただし、この2つの紛争史観は、あくまで概念的な類型であり、現実社会の中では、両者は複雑に交錯し合う場合が多い。その一方で、紛争史観の形成は、共通の歴史的経験を基盤とする世界観の構築であるから、何らかの思想的構造やパターンを創出する過程でもある。更にその過程を通して、紛争史観を共有する歴史的共同体の構成員は、精神的絆と集団としてのアイデンティティを深めていく。

こうした問題意識を踏まえて、どのようにしたら紛争史観を平和的に転換し、紛争解決の方途を開くことが出来るのかにつき、以下に述べてみたい。

⁶ 非正統派の歴史が長年の間異端視され抑圧され続けたとき、どのような生成流転の過程を辿るのかについての研究の例として Liisa H. Malkii, *Purity and exile: Violence, memory, and national cosmology among Hutu refugees in Tanzania*, The University of Chicago Press, 1995 があげられる。

融和の歴史と代替的な歴史のシナリオ：紛争史観に内在する平和共存の可能性をめぐって

日本で一般的な歴史教育を受けてきた私が、上述したような紛争史観に十代のころから接していたとしたら、さぞかし大きな影響を受けたに違いない。ただ、歴史学習の枠組みに囚われることなく、紛争解決の現場で紛争の当事者と共に解決への方途を模索してきた経験から言えば、多様な紛争史観を認識することは、紛争解決への道のりのはじめの一歩に過ぎない。

確かに異なった世界観を認め、対立する他者の紛争史観に人間として共感することは、平和共存のために不可欠である。ただそこから更に一步進めて、紛争解決を実践に移すためには、異なった紛争史観をめぐる相違点やその根底にあるニーズが衝突し合う現実を、創造的且つ非暴力的に転換しなければならない。例えば、イスラエルとパレスチナの紛争において、イスラエル側がパレスチナ人の言う大災厄（Nakba）の歴史に理解を示す一方で、パレスチナ側がイスラエル人にとっての独立戦争の意義を理解することは、信頼醸成のために欠かせない。ただ、首都エルサレムをめぐる統治権やパレスチナ難民の帰還などの、具体的な問題点に取り組むためには、信頼醸成に留まることなく、より具体的な政治的プロセスを創造しなければならない。このことを踏まえて次に検討したいのは、二律背反的な価値観やニーズのぶつかり合いをどう乗り越え、一見矛盾する複数の紛争史観をどう止揚すべきかという点である。

この問いに答えるために、これまで検討してきた比較年表を、もう一度斬新な発想から捉えなおしてみたい。即ち、並行する複数の年表を1つ1つ見比べるのではなく、並べられた年表の間に出来た空間を見つめてみることである。そして、紛争の当事者が提示しなかった、想像上のもう1つの年表を想定してみることである。ここに言う想像上の年表とは、正統派の歴史観でもなく非正統派の歴史観でもない。言うなれば、二律背反的な対立軸を超えたところに見出せる平和構築活動の年表である。そして、この第3の年表の基盤となる歴史観は、分断と対立の人間関係に対峙し、それを乗り越えようとする志向性である。更には、矛盾や対立の人間関係を深く掘り下げたところに相互依存の可能性を見出し、その可能性を具体的な平和共存の形に昇華させようとする価値観である。このような歴史観を、本稿では融和の歴史（*mediative history*）と呼ぶ。

米国の平和学者ジョンポール レデラック（John Paul Lederach）は、著書「道徳的創造性」（*The Moral Imagination*）の中で、包括的仲裁能力（*mediative capacity*）という概念を提唱している⁷。包括的仲裁能力とは、端的に言えば、対立関係を平和共存へと転換しゆく為の、人間社会に内在する総合的能力である。ここで言う仲裁とは、仲裁者の役割を与えられた者が紛争当事者の間に入って、両者を和解に導く過程を意味しない。レデラックの提唱する包括的仲裁能力とは、分断や対立を乗り越えるために社会が総体として発揮し得る、より広範な影響力の総称である。そして、その総合力は、様々な利害関係者、幾重にも重なる人間関係、多様な社会

⁷ John Paul Lederach, *The moral imagination: The art and soul of building peace*, Oxford University Press, 2005. 包括的仲裁能力（*mediative capacity*）については、pp. 94-100 参照。

的機能などが融合したところに生まれる相乗効果である。そしてその相乗効果は、人間関係を縦断的かつ横断的に結び付ける。ここで言う縦断的効果とは、草の根レベルから社会のリーダーシップ層に至るまでの階層的距離を縮める作用であり、横断的効果とは、異なった民族、宗教、部族等の集団関係を結び、平和的共存を促す作用である。

包括的仲裁能力は、敵味方のわけ隔てなく人間が人間らしく交流することのできる場所を復興させることによって拡大する。例えば、分断された社会において、病院、学校、市場、宗教施設、交通の要所などが、こうした人間的交流の場を提供する場合があります。敵対関係にある紛争の当事者がこうした場所を共有しようとする動機は、多くの場合至って自己中心的で実利的なものである。しかしそれでも、こうした交流の場所には、相互依存と平和共存の可能性の鍵が隠されているとレデラックは見る。

更にレデラックは、包括的仲裁能力を引き出す過程を、パン作りの作業に例える。即ち、パン作りにおいては、少量のイースト菌を小麦粉等の他の材料に混ぜ合わせることが必要である。イースト菌は微量であっても、それが他の材料と満遍なく混ざり合うことによって、パン全体が膨らむ。つまり、パン作りの比喻は、社会変革者の集団が例え小規模なものであっても、機能的且つ戦略的に社会全体と関わることで、包括的仲裁能力を発揮できる可能性を示している。

さらに前述の通り、レデラックによれば、狭義の仲裁活動と包括的仲裁のプロセスとは、概念的に立て分けられるべきものである。通常仲裁と言う場合には、中立な立場にある仲裁者が、一定のルールに基づいて紛争当事者間の話し合いを進め、何らかの合意を導き出そうとするプロセスを意味する。レデラックによれば、狭義の仲裁は、その枠組みの外にある者にとって排他的な効果をもつ。それと対照的に、包括的仲裁はプロフェッショナルな仲裁者を必要とせず、あらゆる紛争の当事者や利害関係者に開かれており、例えていえば川の流れを作り出すような社会変革の過程である。そしてその目的は、紛争によって分断された当事者が、お互いの人間性を回復することであり、それを通して平和共存の可能性を模索することである。

次に、包括的仲裁能力についての以上の議論を踏まえて、それを特徴とする融和の歴史の具体例を、2つ挙げてみたい。その1つは、1910年代の後半からマハトマ ガンジーのリーダーシップの下にインドで広がった、非暴力不服従運動である。本稿の趣旨に沿って言えば、この運動の背景には、3世紀以上に亘って続いたイギリスによる植民地支配の歴史があり、このことが言わば正統派の歴史の骨格を成す出来事であった。一方、ガンジーを中心とする非暴力運動がインド各地に根付き始めたころ、それと対抗する形で、暴力的手段を用いて反英独立を目指す運動も跋扈していた。後者は、言わばこの当時の非正統派の歴史を形成する時流であった。ガンジーが目指した非暴力運動と、こうした武装蜂起の運動は、植民地政策に対抗するためには自己犠牲も厭わない、という認識で一致していた。一方で、両者の決定的な違いは、ガンジーの運動が武力による報復を徹底して拒否し、対立する諸勢力との平和的共存を求めた点にある。

ここで留意すべきは、融和の歴史は衆目を集めず、水面下で静かに流れる人間交流として展開する場合が多いことである。その意味で、ガンジーの非暴力運動は、脱植民地化という特殊な歴史的文脈の中で起こった、極めて例外的な事例であるといえよう。

2つ目の例は、ガンジーの運動とは対照的に、現代社会の中であまり知られていない事例である。キリスト教の平和主義者として、現代平和学の草分け的役割を果たしたエリス ボールディング (Elise Boulding) は、古今東西の歴史を辿り、広く知られていないの平和構築の歴史を紹介した⁸。ボールディングは、例えば11世紀から14世紀のヨーロッパで興った十字軍の遠征について、興味深い史実を挙げている⁹。

十字軍時代のヨーロッパには、大規模な平和運動が興隆していた。この当時興った平和運動は、清貧と非暴力をモットーとしていた。ヒューミリアチ (the Humiliati)、清貧ロンバード (the Poor Lombards)、清貧カトリック (the Poor Catholics) のような様々なグループは、封建領主に誓いを立てることを拒否し、武装することを拒み、教会の権威にも従わなかった。そして、十字軍の時代も終わりに近づくころ、15,000団体もの民衆の教団がヨーロッパに広がり、清貧、奉仕、非暴力を掲げて活発な社会運動を展開した。中でも、聖フランシスによって設立された教団は広く知られるようになった。また、何千人もの庶民が街から街へと平和の行進を行い、貴族階級と貧困者層と間に深まっていた対立関係を解消すべく、行く先々で平和交渉や仲裁活動を行った。更に、13世紀の半ばに起こった民衆の平和運動は、1233年8月23日、[イタリアの]ヴェロナ市に40万人を結集し、泥沼化した市民戦争を即時に終結させるよう呼びかけた。これが、偉大なるアレルイア (the Great Alleluia) として知られる民衆運動である。

中世に起こった、民衆主体の非暴力と対話の運動は、十字軍遠征を即時に終焉させる力を持つには至らなかったが、当時のヨーロッパにおいて一大勢力を確立していたことは間違いない。ここで私が問題にしたいのは、中世ヨーロッパ史を授業で学ぶとき、こうした名も無い民衆の平和運動に、我々がどこまで注意を払っているかである。私自身の経験に照らして言えば、十字軍の歴史を学んだときに最も印象的だったのは、血で血を洗う宗教紛争の無残さのみであった。

十字軍時代のヨーロッパに興隆した反戦運動を知ったところで、十字軍とイスラム教徒軍の間に展開した悲劇の歴史を塗り替えることにはならない。ただ、その時代に興隆した民衆の平和運動を理解することで、中世西ヨーロッパのキリスト教徒が全て悪人であったという様な、極

⁸ 包括的仲裁の他の事例については、Tatsushi Arai, *Creativity and conflict resolution: Alternative pathways to peace*, Routledge, 2009 を参照されたい。拙著は包括的仲裁という概念を直接応用したものでは無いが、事実の上で包括的仲裁能力が発揮された17のケースを比較検討し、社会変革のパターンについて11の仮説を立てている。

⁹ Elise Boulding, *Cultures of peace: The hidden side of history*, Syracuse University Press, 2000, p. 58. 邦訳は筆者による。

端に単純化された歴史観が起こるのを防げるのではないだろうか。そしてこのような歴史観を培うことは、イスラム原理主義に対抗するテロとの戦いが激化する国際社会において、重要な意味を持つものであるといえよう。

以上、正統派、非正統派、融和の歴史という3つの視点を提示したが、4つ目の視点は、これらとは全く性質を異にする史観である。4つ目の史観は、歴史の中で起こった出来事が不可避であったのかを検証するものである。ここで重要なのは、正統派と非正統派の歴史が起こる起源となった過去の紛争を、未然に防ぐ方法はあったのだろうかという問いである。更には、対立の歴史の中で当事者が経験しなければならなかった武力攻撃や暴力行為を回避する術は無かったのだろうか、という問いである。

こうした仮定的な問いに答える前にその前提として考えるべきは、過去に起こった出来事は変えられない以上、こうした問いを發すること自体に意味があるのか否かという点である。意味は無いと答えたほうが、社会科学には無難であろう。何故なら、実証性を重んじる社会科学は、過去に起こった社会的事象を、一定の方法論をもって体系的に分析し、何らかの理論的結論を導き出そうとする試みだからである。そこにおいて、過去に既に起こってしまったことを、「もしそれが起こらなかったら」と仮定するのは、アインシュタイン以前の理論物理学者が、「もし時間の早さが一定でなかったら」と問うのと同じくらい、奇想天外なことである。

このことを承知した上で敢て私が強調したいのは、第二次大戦後欧米におこりその後世界的な広がりを見せた現代平和学の根本命題は、どうしたら戦争を防ぎ乗り越えられるのかという問いに答えることである。従って平和学を構築する作業は、ある意味で、既存の社会科学をアインシュタイン的に変革しようとする試みである。

現代平和学が、従来の社会科学と同様、実証性を重んじるべきことは論を待たない。しかしながら、実証研究の対象となる社会の現実が、戦争や暴力に満ちたものであるとき、平和研究者がなすべきことは、戦争や暴力の実態を解明することに止まるべきではない。そこから一步踏み込んで、どうしたらその様な破壊的現実を変革できるのか問うべきである。更に、どの様な条件の下で戦争や暴力が無くなるのか、体系的に明らかにするべきである。その意味で、現代平和学は、実証性の追求をその基礎としながらも、暴力の無い社会の実現という努力目標を掲げた、能動的な社会科学の体系である¹⁰。そして、平和学の基幹をなす紛争解決学も、同様の価値観を体現したものであるといえる。

私はこれまで、こうした平和学的発想を基に、紛争解決の対話やトレーニングにおいて「もし歴史の流れが違うものであったら」という問いを發してきた。紛争の当事者と共に、彼らの身に起こった出来事の原因を究明する作業は、彼らの歴史的記憶を整理するだけでなく、創造的

¹⁰現代平和学が非暴力を追求する実証的社会科学と価値観の体系であるという理念を構築した草分け的存在は、ノルウェー出身の社会学者ヨハン ガルトゥングである。彼の代表的な著作としては、Johan Galtung, *Peace by peaceful means: Peace and conflict, development and civilization*, SAGE Publications, 1996 が挙げられる。

に再構築することにも繋がる。そしてこのような共同作業は、紛争の歴史の代わりに平和共存の歴史があり得たとしたら、それはどのような形をしていたのかを、探求する場を提供する。

こうした創造的紛争史観の探求は、過去を理解するのに有効だけでなく、積極的に未来を建設するためにも役に立つ。何故なら、このような学習と対話の方法が体系化され、紛争解決の対話の場だけでなく、歴史の授業、公共教育、時事報道の現場等で広く応用されれば、我々が社会の事象を見る目それ自体が変化するのではないかと思われるからである。例えば、歴史の授業で「2001年9月11日、アメリカで同時多発テロが発生」という出来事を教えるとする。この史実を記憶させ、その背景を分析的に理解させるのが、通常歴史教育だとすれば「2001年8月現在のアメリカとイスラム世界の関係を調べて、そこから展開しうる持続可能な平和共存の関係を拓くとすれば、その為にはどのような具体策がありえたのか」と問うのが、ここに提唱する創造的探究方法である。こうした問いを、教育の現場で日常的に実践していくとき、将来を主体的に拓くための、能動的態度と想像力が培われていくのではないだろうか。

このような紛争史観を、ここでは代替的な歴史のシナリオ (alternative history) と呼ぶことにする。代替的な歴史のシナリオとは、端的に言えば、歴史の中で実現できなかった平和共存の具体的なイメージである。ただ、ここで言う平和共存のイメージとは、実現の見込みが全くありえなかった夢想的なシナリオではない。ある時空関的に定義された歴史的な文脈の中で、知りえる限りの社会的背景を多角的に吟味し、そこに存在していた様々な社会的要素をもう少し創造的に活かすことによって実現できたかもしれない、平和共存のイメージである。とはいっても、実現しなかったシナリオを想像上の産物として作り出すのであるから、仮定的なものであるには違いない。また、可能性はあったにせよ、現実には開花しなかった人間関係なのであるから、いわば潜在的な平和構築の可能性ということができよう。

代替的な歴史のシナリオを創造するには、正統派、非正統派、融和の歴史という3つの紛争史観を総合的に検討することが必要である。その為には、まずそれぞれの紛争当事者が持つニーズや目的を理解する必要がある。そして更には、彼らのニーズや目的がお互いにどう関連し合っているのかを、体系的に把握する必要がある。この対立と矛盾の構図を理解することは、取りも直さず正統派と非正統派の歴史を理解することに繋がる。また、対立する人間関係を深く掘り下げてそこに相互依存の可能性を探るとき、融和の歴史を探し当てるための手掛かりが見つかるかもしれない。

このように考えていくと、代替的な歴史のシナリオを創造するには、実証性と想像性という2つの要素が欠かせない。更に、対立と矛盾を乗り越え、相互依存の可能性を開こうという能動的な態度が不可欠である。

以上4つの紛争史観について述べてきたが、その締めくくりとして、この4つの史観がどう関連しあっているのかを図に表してみたい。

添付3：複眼的に紛争史観を捉えるためのアプローチ

図中において、正統派と非正統派の歴史を結ぶ上下2つの矢印は、一方の紛争史観が他方の紛争史観の存在を可能にし、相互に影響しあっている状態を示す。これは丁度、自他がお互いを定義しあう哲学的関係と似ている。そして、融和の歴史は、正統派と非正統派の歴史が闘ぎ合う人間関係の真っ只中に生まれるものであるから、図中、その2つの中間に位置する。更に、正統派、非正統派、融和の歴史は仮定的なものではなく、現実に存在するものであるから、実証的領域を示す上半分の弧の中に括られている。そして、この3つの実証的紛争史観は、現実社会の中では見分けがつかないほど複雑に絡みあったものなので、図中においても、互いに近接した関係として示されている。

その一方で、代替的な歴史のシナリオは仮定的なものなので、いわば「潜在的な歴史」として位置づけられる。比喩的に言えば、図の中央を横断する波線が海の波だとすると、代替的な歴史のシナリオは、水面下に広がる目に見えない未知の領域である。従って、この水面下の部分は、図の下半分に延びる潜在的領域の弧に括られている。さらに強調したいのは、融和の歴史を深め広げて行ったところに、代替的な歴史のシナリオが開かれる、という観点である。前者が後者に、実証的根拠と説得力を与えるといってもよい。このことを踏まえて、図中では、実証的領域を示す上の弧と、潜在的、仮定的領域を示す下の弧を中央で交錯させ、その交錯部分に、両者の橋渡し役としての融和の歴史を置いている。

事例研究：中台関係における平和構築の可能性

以上述べてきた4つの紛争史観を、中台関係を例にとって、より具体的に展開してみたい。その為に、中台双方の当事者が参加する平和構築の対話や歴史の授業のような場を想定してみたい。二者間の話し合いを有意義に進めるためには、その前提として、中台関係の歴史的な背景を把握する必要がある。特に、中台関係に関わる主な当事者と、彼らのニーズや課題について、ある程度の理解を共有しておくことが不可欠である。このことを念頭に、中台間の歴史的紛争の本質を私なりにまとめれば、次のようになる。

中国本土から兩岸関係を見た場合、最も根本的な課題は、如何にして中国という政治的、文化的、歴史的集合体を維持し、継続的に発展させて行くかということである。また、中国領土として歴史的に確立されている地域の不可侵性と、それを構成する構成員の一体感を、どう育てていくかという問題である。そして、この観点から言えば、台湾の中に見られる独立に向けての動きは、この歴史的一体感と国家的整合性を脅かすものである。

より具体的に言えば、台湾に拠点をおく中華民国は、1940年代の終わりに共産党の勢力を逃れて台湾海峡を渡った、二百万人の国民党軍の兵士と支持者を中心に打ち立てられたものである。中華民国の正統性を認めたり台湾の独立を容認したりすることは、中国市民戦争における共産党の勝利に疑問を投げかけることになり、中華人民共和国の建設の為に払われた多大な犠牲を無にすることに繋がりがかねない。

一方で、台湾側から兩岸関係を見た場合の最も根本的な課題は、如何したら本土からの干渉を受けずに、自らの意思で政治的、経済的将来を選択できるのかという点である。そして、この政治的、経済的願望の背景にあるのは、過去3世代にわたって培われた台湾人としての国民的アイデンティティーである。この、台湾人としての自我意識は、台湾特有の社会経済や文化的発展を反映して多様な表現を見せる一方で、中国人とは一線を画するアイデンティティーである。

以上のことを踏まえ、中台関係の改善に向けてまず必要なのは、両者のニーズがどの様に関連し、ぶつかり合っているのかを体系的に理解することである。そして更に、対立関係を越えたより深い次元で、中台の相互依存の可能性を模索することである。その為には、兩岸関係において公式に表明されている両者の見解に注意を払うだけでなく、それぞれの政治的共同体の中にあるより本源的な人間としてニーズに焦点を当て、それをできる限り包括的に満たして行く為の社会的枠組みを創ることが大切である。

ちなみに、実際の紛争解決の対話において、中台二者のうち、どちらが正統派の歴史を体現し、どちらが非正統派なのかを明確にする必要は無い。また、そうした概念的区別に触れる必要もないであろう。前述したとおり、両者とも複雑に混ざり合った形で、この2つの紛争史観を体現していると見るのが妥当であろう。ただ、こうした概念的区分を念頭に置いておくことは、当事者の意見を一步深いところで理解しそれと共感しようと努める上で、有意義であると思われる。

さて、以上の前提を基に、中台関係における融和の歴史と代替的な歴史のシナリオを検討してみたい。具体的な事例を想定するために、1992年秋の段階まで兩岸関係を遡って考ることとする¹¹。当時の中台関係は、「92年合意」として知られる、歴史的な局面を迎えていた。92年合意とは、2者間で行われていた往復書簡等の手段を通して次第に形成されつつあった、「1つの中国」の原則的容認である。それまで、40年以上2者間で直接交渉が行われなかったのは、台湾側が北京政府の納得のいく形で「1つの中国」を認めなかったからである。92年合意が確立されたことを前提に、中台両者は初めてシンガポールで会談を開き、緊張緩和への歴史的第一歩を踏み出した。しかしながら中台関係は、その後再び、1995年から1996年にかけて、危機的状況に直面することになる。こうした歴史的な背景を踏まえて、ここでは、どの様にしたら92年合意によって可能になった新局面を、より持続的で重層的な相互関係に結び付けていくことができたのか、模索してみたい。即ち、92年合意に焦点を当てて、中台関係における代替的な歴史のシナリオを検討してみたい。

まず92年合意の内容を確認してみたい。江沢民総書記をはじめ中国側の歴代のリーダーが堅持してきた立場は、台湾は中国の一部であり、より厳密に言えば中華人民共和国の一部であるという見解である。それに対して、李登輝総統をはじめ、台湾側のリーダーが主張してきた立場

¹¹ 1990年代の中台関係については、Richard C. Bush, *Untying the knot: Making peace in the Taiwan Strait*, Brookings Institution Press, 2005 を参照。

は、台湾とその近隣諸島を領土とする中華民国は、中華人民共和国とは別の政治的統合体であるというものである。そして、李総統は、この政治的対立により中国は2つに分断されていると見る。

92年合意は、この政治的対立の解決を先送りしながらも、両者が1つの中国という原則を受け入れたという認識を確立した。より正確に言えば、台湾側は、2つの政府の並立という見解を堅持しながらも、双方が同じ中国という共同体に所属しているという理解を示した。それに対して本土側は、この台湾側の見解を、1つの中国の容認と解釈して差し支えないと判断した。更に、北京政府としては、1つの中国が政治的にどう定義されるべきかという点について相違があったとしても、両者が貿易、郵便、交通等の分野で相互交流に踏み切るには問題ないだろうと判断した。これに対して、台北側は、1つの中国についての政治的見解に不一致があることを北京政府が公式見解として認め、見解の不一致という認識を出発点として、統一交渉に入りたいと希望した。

こうしてみると、92年合意が、如何に曖昧で問題の多い交渉の基盤であったかが分る。ただ、92年合意は、多くの問題を抱えながらも、その後8年間にわたって断続的に行われた2者間協議の基礎としての役割を果たした¹²。

次に、92年合意をめぐる、融和の歴史について考えてみたい。1940年代の終わりから1992年にかけての半世紀近くの間、中台間の人的交流は極度に限られたものであった。その為、海峡を跨いで橋渡しの役割を果たせるような集団や社会的機能が芽生えることは無かったといえる。ただ、1980年代の終わりごろから、鄧小平のリーダーシップのもので進められた中国経済の開放政策は、貿易、投資、交通といった限られた分野における2者間の交流を促進した。特に、投資の分野では、安価な労働賃金に誘発されて、台湾の企業が海峡を渡り、ビジネスの機会を通して限られた範囲で人的交流の機会も生まれた。本土に投資をした台湾の企業家は、長期的なビジネスの発展を希望すると共に、その為に不可欠な政治安定を求めるようになった。そして、1988年に発足した台湾の李政権に対して、中台関係の安定を要求して政治的圧力をかけるようになった¹³。こうした、極めて実利的で限られた範囲の人的交流を、融和の歴史として捉えることは必ずしもふさわしくない。ただ、海峡を越えて人と人との直接の交流が開始したことによって、融和の歴史を創造するための1つの前提条件が整ったと見ることはできよう。

さて、以上略述してきた92年合意をめぐる中台関係を踏まえて、代替的な歴史のシナリオを考えてみたい。仮に、1993年に李総統と江総書記の間で直接対話が実現し、両者が中台間の将来を模索した場合、どのような展望が可能であったらうか。また、仮に2人による直接

¹² 2000年に行われた台湾の総統選挙では、民進党の陳水扁が勝利をおさめた。民進党政権の下において、台湾独立を支持する勢力が政治の表舞台に出る一方で、北京政府は台湾への警戒を強めた。そして、92年合意を契機に漸次的に進められた兩岸間の交流は、2008年に国民党の馬英九が総統になるまでの8年間、事実上凍結することになった。

¹³ 台湾企業による政治的働きかけについては Bush, 2005, p. 40 を参照。

対話が叶わなかったとしても、両者がハイレベルな代表による率直な意見交換を認めたとしたら、どのような中台関係が可能になっていたであろうか。

こうした問いを出発点にして代替的歴史のシナリオを模索するにあたり、その前提となるのは、中台双方が堅持してきた2者関係についてのいくつかの仮説を、根本的に見直すことである。まず、中国本土側が堅持してきた仮説として、軍事的な威嚇が台湾独立を抑止するのに役立つという考え方がある。確かに、圧倒的勢力を誇る中国人民軍の存在と、海峡の対岸に常備される中国側の攻撃能力は、台湾が独立宣言を行ったり独立国として振舞うことを抑止しているとは見ることができる。ただ、台湾側から見れば、力で抑えられれば抑えられるほど、北京政府への不信感が募り、独立への悲願が高揚してきた事実も明白である。この点に関して想起されるのは、1995年から1996年にかけて行われた、台湾海峡における中国の軍事演習と威嚇行動である。軍事演習は、台湾の李登輝総統が、米国の母校コーネル大学で政策的スピーチを行ったことに抗議するのみならず、1996年の国政選挙に臨む台湾の有権者に対して、中国の力を誇示することを目的としたものであった。ただ、中国本土側による軍事的威嚇が、台湾の国際的地位を確立するために李登輝らが取った行動を、抑止できなかった事実は否めない。中台関係を超越して一般的にいえることは、武力行使又は武力による威嚇は、人間の行動を強制的に拘束することは出来ても、人間の内面から納得を引き出す為には役に立たない手段である。もし、相互の理解と信頼醸成を基礎として台湾を1つの中国の構成員として迎えたいのであれば、武力による威嚇という手段を通してそれを達成することはできない。従って、北京政府が台湾側の信頼を勝ち得て統一を達成する前提条件として、武力による威嚇という手段をいずれは選択肢の中から排除しなければならない。

一方、台湾の政策の最大の問題点は、中華民国が諸外国と外交関係を結ぶことが中華人民共和国との力の不均衡を是正することに繋がり、それを通して望ましい中台交渉の土台を作ることが出来ると想定していたことである。それまで半世紀近く続いた2者間の緊張状態をその背景として考えるとき、外交関係における台湾の強硬な拡大姿勢に対して、北京政府からの強力な反応があることは必至であった。そして、北京政府による武力行使または威嚇は、結果として台湾が92年合意を通して築いた緊張緩和の流れを逆行させ、ついには国家的危機を招くことに繋がった。92年合意の時点から1996年の台湾総統選挙に至るまでの期間において、李政権がなすべきだったのは、より漸進的で長期的な信頼醸成の仕組みを作ることであったと思われる。短期的に台湾の有権者にアピールできる成果を挙げようと努力することは、1995年の危機に見られたように、かえって逆効果に繋がったものといえる。

それでは、92年合意以降実現可能であった代替的な歴史のシナリオは、どの様なものであったのだろうか。私は、より平和的な中台関係が可能であったとすれば、それは漸次的に発展してきた経済的相互依存の流れを、融和の歴史を作るための基盤とするべきだったのではないかと考えている。そして、未解決の政治問題と安全保障上の緊張関係を抱えながらも、両者がその不透明で曖昧な関係を、如何に中長期的な観点から非暴力的手段を通して共同で管理しえたのか、もっと辛抱強く検討するべきではなかったのかと思う。その為には、相互に関連する3つのビジョンを同時に実行に移して行くことが必要であったと考える。

第1のビジョンは、92年合意で可能になった、経済的、人的交流を漸次的に拡大し、より積極的に制度化していくことである。例えば、海峡の兩岸を結ぶ直接航空航路を開くための本格的交渉を、もっと早い時期から進めることはできなかつたらうか。また、旅行者、学者、学生、芸術家、そして博物館関係者の往来を、この段階から本格化することはできなかつたらうか。（こうした交流は、2008年に国民党の馬英九が台湾の総統に就任してから、本的に進められることになる。しかしながら、両者の政治的決断があれば、92年合意から16年もの歳月を経ずとも、より早い段階で可能だったのではないかと思われる。）

第2のビジョンは、中国市民戦争の終結に向けてより踏み込んだ対話を行い、両者が公式な終結にむけて具体的な行動を開始することである。この件に関しては、停戦協定に向けて難題が山積していたことにも留意しなければならない。例えば、協定の当事者となるのは、2つの党かそれとも2つの政府かという問題、更には、両者は対等な当事者として交渉に入るべきか否かといった問題が挙げられる。ただ、双方のリーダーがその時点で表明していた見解を重ね合わせてみて気づくのは、大枠において、両者とも交戦状態を終結させたいという共通の願望を持っていたことである。であるならば、前述した問題点の解決は長期的な課題として見据えながらも、まずは、危機管理や偶発的武力衝突を回避するための首脳レベルのホットライン（直通の電話回線）を設置するなどして、できるところから具体的な行動を開始していくべきではなかつたらうか。そして、休戦協定という名目で公式な文書を交わすことができなくても、交戦状態を事実の上で終結するために、他の様々な手段を模索することも出来なかつたらうか。例えば、台湾海峡沿いに配備された中国人民軍の軍事力を段階的に縮小する代わりに、台湾によるアメリカからの武器購入を自主的に制限するなどして、お互いの安全保障上のニーズを再定義し、同時に満せるような仕組みを創ることは出来なかつたらうか。

第3のビジョンは、92年合意を基に設立された2者間の話し合いの窓口を、より本格的な政治的対話のチャンネルに拡充し、長期的な観点から信頼醸成を深めることである。即ち、92年合意を受けて、中国本土側は海峡兩岸関係協会を設け、台湾側は海峡交流基金を設立した。そして、それぞれの機関は、より上級の政治機関の管理の下に事務的交渉を行う任務を与えられた。事務的交渉を継続的に行う制度が整っても、それがより高度な政治的交渉に繋がるとは限らない。ただ、設立された2つの機関を通して、更に将来的にはその上部監督機関を通して、両者の代表が直接対話を重ねることは可能であろう。そして、この直接交渉の仕組みを、中台間の緊張が高まったときにこそフルに活用し、相手側のニーズや懸念事項を深く理解するための恒常的な機関として維持していくことが必要であったと思う。中上級レベルのリーダーが、直接会談や会食を行う頻度が増えれば、お互いを人間として理解する機会が増えたのではないだろうか。そして、直面する課題に対してすぐに解決策が見出せない場合でも、紛争処理の手段として武力行使を選択する可能性は少なくなつたのではないだろうか。

以上、92年合意を基礎にして実現可能であったと思われる、3つのビジョンを述べた。どれも実現しなかつた可能性であるから、仮説に過ぎない。しかしながら、紛争史観を学んだり紛争の当事者と対話する過程において、代替的な歴史のシナリオを共に模索する作業は啓発に富む。そして、過去に起こつたことを実証的に理解したり史実を記憶するだけの学習を越えて、

歴史の重要な場面により主体的に関わろうとする努力は、歴史を担う主体者としての意識を醸成する。更にこうした作業は、歴史の中にある平和共存の可能性を、実証的且つ想像力豊かに模索し、過去の教訓を将来の行動につなげるために有効なプロセスであると思われる。私自身、これからも、平和研究者としてまた紛争解決の実践家として、その為に必要な対話と教育の方法論を確立すべく尽力したい。

添付1：中台関係年表

台湾側の年表

1947年 二月二十八日事件。国民党軍によって多くの台湾人が殺害される。

1979年 米国が中華人民共和国を承認。

中国本土側の年表

紀元前221年 秦の始皇帝の下に中国統一

1945年 日本の撤退に伴い、中国が台湾の統治権を回復する。

1949年 蒋介石の下に、国民党軍が本土を逃れて台湾に渡る。

1970年代 米国が「1つの中国」を正式に承認。

(以上、本稿の要旨に関連する出来事のみを抜粋。)

添付2：アメリカとパキスタンの関係をめぐる年表

アメリカ側の年表		パキスタン側の年表	
		1947	英国より独立
		1954-55	パキスタンが、米国主導の反共地域同盟（東南アジア、中東）に参加
1978	イラン国王の没落と米国大使館における人質立てこもり事件	1977	ジア アル ハック (Zia-al-Haq) 将軍がクーデターで政権掌握、厳戒令施行。徹底したイスラム化政策。
1979	ソ連によるアフガニスタン侵攻	1979	アフガニスタンにソ連侵攻。米国によるムジャヒディーン（聖戦遂行者）支援開始。
1982	レバノンの首都ベイルートにて、米海兵隊駐屯地が爆撃される		
1990-91	イラクにおける湾岸戦争	1989	ソ連軍アフガニスタンから撤退。アメリカの関与も事実上終息。
1997	イエメン沖にて自爆テロが米艦 USS Cole を襲撃。アルカイダ関与説有力。	mid-1990s	ウサーマ ビン ラディーンがアフガニスタンを拠点に活動し、米国打倒の意思を声明
1998	アルカイダが、ケニアとタンザニアの米国大使館を爆破		
2001	9月11日同時多発テロ	2001	9月11日
2001	アフガン戦争開始		
2003	イラク戦争開始		
		2004	米国の無人爆撃機が、パキスタンで攻撃を開始

添付3：複眼的に紛争史観を捉えるためのアプローチ

